

# 一般会計歳出

目的別による区分（町から支出される経費を行政の目的に着目した区分）

## 通学道路など 積極的に整備

六十二年決算額は、六十二年決算額と比較して、八パーセント弱の増加で二十四億四千九百四十五万円となりました。六十一年度と対比して増減が目立つものとしては、総務費、土木費、災害復旧費があげられます。総務費は、財政調整基金（災害の発生や

経済の不況などに耐えるために積立てるもの）として一億九千万円積立てたことが原因です。また、土木費は、国の補助事業である自転車歩行者道の整備（光中学校から南へ延びている通学道路）などによって増加しました。災害復旧費は大幅な減少となりましたが、これは事業量の減少によるものです。

ところで、全国の市町村平均では歳出構成割合が、土木費、教育費、民生費、総務費、

## 目的別による区分

区分	昭和62年度		前年度増減(%)
	決算額(万円)	構成比(%)	
議会費	6,379	2.6	9.9
総務費	57,692	23.5	22.2
民生費	21,515	8.8	△ 0.2
衛生費	28,066	11.4	4.0
農林水産業費	27,794	11.3	0.8
商工費	930	0.4	△ 16.7
土木費	31,529	12.9	22.9
消防費	13,669	5.6	△ 15.1
教育費	31,054	12.7	4.2
災害復旧費	441	0.2	△ 42.6
公債費	17,033	7.0	△ 2.7
諸支出金	8,843	3.6	22.0
歳出合計	244,945	100.0	7.7

公債費の順で高くなっています。これに対し、光町は総務費、土木費、教育費、衛生費、農林水産業費の順で高くなっており、総務費、衛生費、農林水産業費の割合が高いことが特徴です。

## 性質別による区分（支出される経費の性質に着目した区分）

決算額を性質別に分析してみますと、まず、積立金の増加が目立ちますが、これは一億九千万円の財政調整基金や一千万円の教育振興基金（教育の振興に役立てるための積立金）などを積立てたことによるものです。また、人件費（職員の給料など）、扶助費（法令により支出が義務づけられている経費）、公債費（町の長期的な借入金返済のための経費）の伸び率がいずれも低くなっています。人件費、扶助費、公債費は義務的経費と呼ばれ、どうしても支出せざるを得ない経費であり、義務的経費の増加は町の財政運営のゆとりをなくしてしまうことを意味します。

## 性質別による区分

区分	昭和62年度		前年度増減(%)
	決算額(万円)	構成比(%)	
人件費	60,907	24.9	0.4
物件費	26,638	10.9	△ 5.9
維持補修費	1,378	0.5	13.3
扶助費	15,089	6.2	0.0
補助費	40,749	16.6	0.7
公債費	17,028	6.9	△ 2.7
積立金	20,271	8.3	290.7
投資及び出資金・貸付金	9	0.0	△ 96.2
繰出金	5,648	2.3	19.2
普通建設事業等	57,228	23.4	6.2
歳出合計	244,945	100.0	7.7

## 弾力性のある 財政運営

では、当町は六十二年度において堅実でゆとりのある財政運営を行ったといえるでしょうか。たしかに右の表にあるように、公債費として一億七千二百八十万円を町債（町の借入金）の返済のために支出し、さらに六十二年度末の町債残高は十四億五千七百二十三万円もの巨額になります。しかし、六十二年度の一億七千万円余りの償還については、県及び空港公団から三千四百四十七万円の補助をうけ、地方交付税により四千二百七十五万円が補填され、結局町の負担は九千三百万円程度にすぎません。また、十四億六千万

円近い町債残高にしても、他市町村と比較すれば決して多いわけではありません。なぜなら、当町の地方債現在高比率（町債現在高を歳入総額で除した数値）は八十七・五パーセントとなっており、（ちなみに、千葉県平均は百十二パーセントとなっています。）千葉県下八十市町村で十五番目の数値であり、健全な財政運営が行われたと考えられるからです。さらに財政運営の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が六十七・九パーセントとなっており、千葉県下で九番目の数値（つまり、財政の弾力性に富んでいることを意味します。）となっています。